

## 学校給食費の保護者負担引き上げ撤回を求める申し入れ

杉並区長 田中 良 殿  
杉並区教育長 白石高士 殿

2022年5月6日  
日本共産党杉並区議団

物価高騰が深刻化し、区民の暮らしを直撃するもと、杉並区が区民生活を守るためにどう対応するのが問われています。

原材料価格の上昇は、学校給食にも大きな影響を及ぼしています。学校給食は教育の一環であり、義務教育は無償という憲法26条の原則にそくし、本来無料とすべきものです。ところが、杉並区は、これに背を向けているだけでなく、新年度から食材料価格の上昇を理由に給食費を値上げし、値上げ分をすべて保護者への負担とすることを決定し、執行を始めました。

NHKの調査によれば、23区で給食費の値上げ分を全額保護者負担として引き上げるのは杉並区と墨田区だけです。板橋区は「各家庭の負担を増やすことはできないことから給食費の値上げを断念することになった」と説明し、葛飾区は、値上げはするものの「現在の経済状況を踏まえ、保護者負担としなかった」と説明しています。こうした姿勢こそ自治体に求められているものです。それに対し、杉並区が全額保護者負担で値上を決定したことは極めて異常です。

しかも、政府は、4月1日の事務連絡で、地方創生臨時交付金の活用可能な事業として「物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減」を明記しました。

さらに、文科省は、4月5日付の事務連絡で政府の通知を紹介し「保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施のための事業にも活用が可能」と学校設置者に交付金活用の検討を呼びかけました。それにもかかわらず、これを無視する杉並区の姿勢は許されません。

よって、日本共産党杉並区議団は下記について申し入れるものです。

### 記

1. 給食費の保護者負担値上げ決定を撤回し、保護者負担の引き上げを行わないこと。

以上